

平成 17 年 11 月 9 日

各 位

会 社 名 アウンコンサルティング株式会社  
代表者名 代 表 取 締 役 信 太 明  
(コード番号：2459 東証マザーズ)  
問合せ先 執行役員 管理グループ  
グループマネージャー 野本幸一  
電話番号 0 3 ( 3 2 3 9 ) 2 7 2 7

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成17年11月9日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、  
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以 上

## 平成18年5月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成17年11月9日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社 （コード番号：2459 東証マザーズ）

（URL <http://www.auncon.co.jp/>）

TEL：（03）3239 - 2727

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 信太 明  
責任者役職・氏名 執行役員管理グループグループマネージャー 野本 幸一

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成18年5月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年6月1日～平成17年8月31日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期第1四半期	828	(-)	70	(-)	67	(-)	40	(-)
17年5月期第1四半期	-		-		-		-	
(参考)17年5月期	1,834		183		177		101	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年5月期第1四半期	2,637	50	-	
17年5月期第1四半期	-		-	
(参考)17年5月期	13,666	09	-	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
平成17年5月期は第一四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績および対前年同期増減率は記載しておりません。

#### [ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当期における日本経済については、景気は回復を続けていくとみられる状況で、企業収益が改善基調を維持するもとで、設備投資については製造業を中心に増加いたしました。また、雇用面での改善傾向が続き、雇用者所得も下げ止まりが明確になる中で、個人消費は底堅く推移いたしました。

当業界において、インターネット広告の需要は拡大し、企業のSEM向け予算は、大企業による検索連動型広告への出稿を中心に増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は、828百万円、営業利益は、70百万円、経常利益は、67百万円、当期純利益は、40百万円となりました。

事業別の売上は次のとおりであります。

SEOについては、ほぼ前年並みで推移いたしました。結果、売上高は37百万円となりました。

P4Pについては、インターネット広告市場の急速な拡大に伴う、P4P認知度の高まりにより前年を大幅に上回る受注状況で推移いたしました。結果、売上高は、776百万円となりました。

	平成18年5月期 第1四半期 (当四半期)		前期(通期)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%
SEO	37	4.5	147	8.0
P4P	776	93.7	1,641	89.5
その他	14	1.8	45	2.5
合計	828	100.0	1,834	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年5月期第1四半期	665	244	36.7	15,857	33
17年5月期第1四半期	-	-	-	-	-
(参考)17年5月期	624	203	32.6	13,219	83

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
平成17年5月期は第一四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績は記載しておりません。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月期第1四半期	12	5	-	211
17年5月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)17年5月期	144	20	65	204

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
平成17年5月期は第一四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績は記載しておりません。

[ 財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べ41,379千円増加し、665,537千円となりました。

その主な要因は、売上増加に伴う売掛金の増加38,553千円であります。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前会計年度末に比べ6百万円増加し、211百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュフロー )

営業活動の結果得られた資金は12百万円となりました。

主な内訳は法人税等の支払額が72百万円増加したものの、税引前当期純利益が67百万円となったこと、仕入債務が65百万円増加したこと等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュフロー )

投資活動の結果使用した資金は5百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出4百万円によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュフロー )

財務活動による資金変動はありません。

3. 平成18年5月期の業績予想（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間		期末		
				円	銭	円	銭	
中間期	1,491	116	67	0	00	-	-	
通期	3,041	271	157	-	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,042円85銭

- 平成18年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数2,000株を含めた予定期末発行済株式数17,407株により算出しております。
- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

当社を取り巻く事業環境につきましては、日本経済の景気回復基調に伴い、インターネット広告市場も、大企業による検索連動型広告が今後急速に成長していくと見られております。また、検索エンジン最適化(SEO)についても、中小企業を中心に導入が進んでおり、今後も順調に受注は推移していくと判断しております。従いまして、平成18年5月期の通期業績見通しにつきましては、上記の通りと予想しております。

## 4. 四半期財務諸表等

## 四半期財務諸表

## 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年8月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			-	211,833		204,905	
2 売掛金			-	380,430		341,877	
3 前払費用			-	12,612		11,645	
4 繰延税金資産			-	2,687		11,843	
5 その他			-	5,855		6,578	
6 貸倒引当金			-	4,821		4,344	
流動資産合計			-	608,598	91.4	572,505	91.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		-		9,367		9,367	
減価償却累計額		-	-	1,587	7,780	1,197	8,169
(2) 工具器具備品		-		13,328		8,586	
減価償却累計額		-	-	3,625	9,702	2,960	5,625
有形固定資産合計			-	17,482	2.7	13,795	2.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			-	3,935		404	
(2) ソフトウェア 仮勘定			-	2,887		4,882	
無形固定資産合計			-	6,822	1.0	5,287	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 破産更生債権			-	3,951		3,951	
(2) 敷金保証金			-	31,320		31,320	
(3) 繰延税金資産			-	804		804	
(4) その他			-	509		445	
(5) 貸倒引当金			-	3,951		3,951	
投資その他の資産 合計			-	32,634	4.9	32,570	5.2
固定資産合計			-	56,939	8.6	51,652	8.3
資産合計			-	665,537	100.0	624,158	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年8月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	-	-	289,506	-	224,382	-	-
2	未払金	-	-	13,935	-	13,621	-	-
3	未払費用	-	-	29,002	-	35,585	-	-
4	未払法人税等	-	-	17,763	-	72,650	-	-
5	未払消費税等	-	-	14,730	-	29,126	-	-
6	前受金	-	-	53,237	-	43,539	-	-
7	その他	-	-	3,048	-	1,575	-	-
	流動負債合計	-	-	421,223	63.3	420,480	67.4	67.4
	負債合計	-	-	421,223	63.3	420,480	67.4	67.4
(資本の部)								
	資本金	-	-	40,536	6.1	40,536	6.5	6.5
	資本剰余金							
1	資本準備金	-	-	30,536	-	30,536	-	-
	資本剰余金合計	-	-	30,536	4.6	30,536	4.9	4.9
	利益剰余金							
1	四半期(当期) 未処分利益	-	-	173,242	-	132,606	-	-
	利益剰余金合計	-	-	173,242	26.0	132,606	21.2	21.2
	資本合計	-	-	244,314	36.7	203,678	32.6	32.6
	負債及び資本合計	-	-	665,537	100.0	624,158	100.0	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年8月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			-	828,114	100.0	1,834,815	100.0
売上原価			-	685,481	82.8	1,405,255	76.6
売上総利益			-	142,633	17.2	429,560	23.4
販売費及び一般管理 費			-	72,095	8.7	246,412	13.4
営業利益			-	70,537	8.5	183,148	10.0
営業外収益			-	128	0.0	2,043	0.1
営業外費用			-	3,104	0.3	7,380	0.4
経常利益			-	67,562	8.2	177,811	9.7
特別損失	1		-	-	-	2,517	0.1
税引前四半期(当期) 純利益			-	67,562	8.2	175,293	9.6
法人税、住民税 及び事業税		-	-	17,770	-	84,060	-
法人税等調整額		-	-	9,156	26,926	10,616	73,444
四半期(当期)純利益			-	40,636	4.9	101,849	5.6
前期繰越利益			-	132,606		30,756	
四半期(当期) 未処分利益			-	173,242		132,606	

四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前四半期(当期)純利益		-	67,562	175,293
2 減価償却費		-	1,223	3,020
3 貸倒引当金の増減額(は減少)		-	477	8,295
4 受取利息・配当金		-	1	2
5 支払利息・社債利息		-	253	3,567
6 新株発行費		-	-	212
7 売上債権の増減額(は増加)		-	38,553	236,839
8 たな卸資産の増減額(は増加)		-	221	2,345
9 仕入債務の増減額(は減少)		-	65,124	175,210
10 その他		-	11,124	50,620
小計		-	85,183	181,723
11 利息・配当金の受取額		-	1	2
12 利息の支払額		-	253	3,511
13 法人税等の支払額		-	72,656	34,002
営業活動による キャッシュ・フロー		-	12,275	144,211
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		-	4,741	20,664
2 有形固定資産の売却による 収入		-	-	65
3 無形固定資産の取得による 支出		-	605	-
投資活動による キャッシュ・フロー		-	5,346	20,599

		前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		-	-	74,864
2 社債の償還による支出		-	-	29,400
3 株式の発行による収入		-	-	38,860
財務活動による キャッシュ・フロー		-	-	65,404
現金及び現金同等物の増加額		-	6,928	58,207
現金及び現金同等物の 期首残高		-	204,905	146,697
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高		-	211,833	204,905

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)				
	<p>1. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>2. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>3. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>4. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	建物	8～15年	工具器具備品	4～10年	<p>1. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>2. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>
建物	8～15年					
工具器具備品	4～10年					

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
	1 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 60,000株 発行済株式数 普通株式 15,407株	同 左

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
		1 本社移転費用の内容は次のとおりであります。  建物除却損 715千円 原状回復費用 453千円 移転作業費他 627千円 計 2,517千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 211,833千円 現金及び現金同等物残高211,833千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 204,905千円 現金及び現金同等物残高204,905千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)

(有価証券関係)

(前第1四半期会計期間)

該当事項はありません。

(当第1四半期会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前第1四半期会計期間)

該当事項はありません。

(当第1四半期会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(前第1四半期会計期間)

該当事項はありません。

(当第1四半期会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額 15,857円33銭	1株当たり純資産額 13,219円83銭
1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 2,637円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり当期純利益 13,666円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  当社は、平成17年1月6日付で株式1株につき5株の株式分割をして行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 4,902円88銭 1株当たり当期純利益 7,219円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	-	40,636	101,849
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	40,636	101,849
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	-	15,407	7,453
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,150株)	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,400株)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)